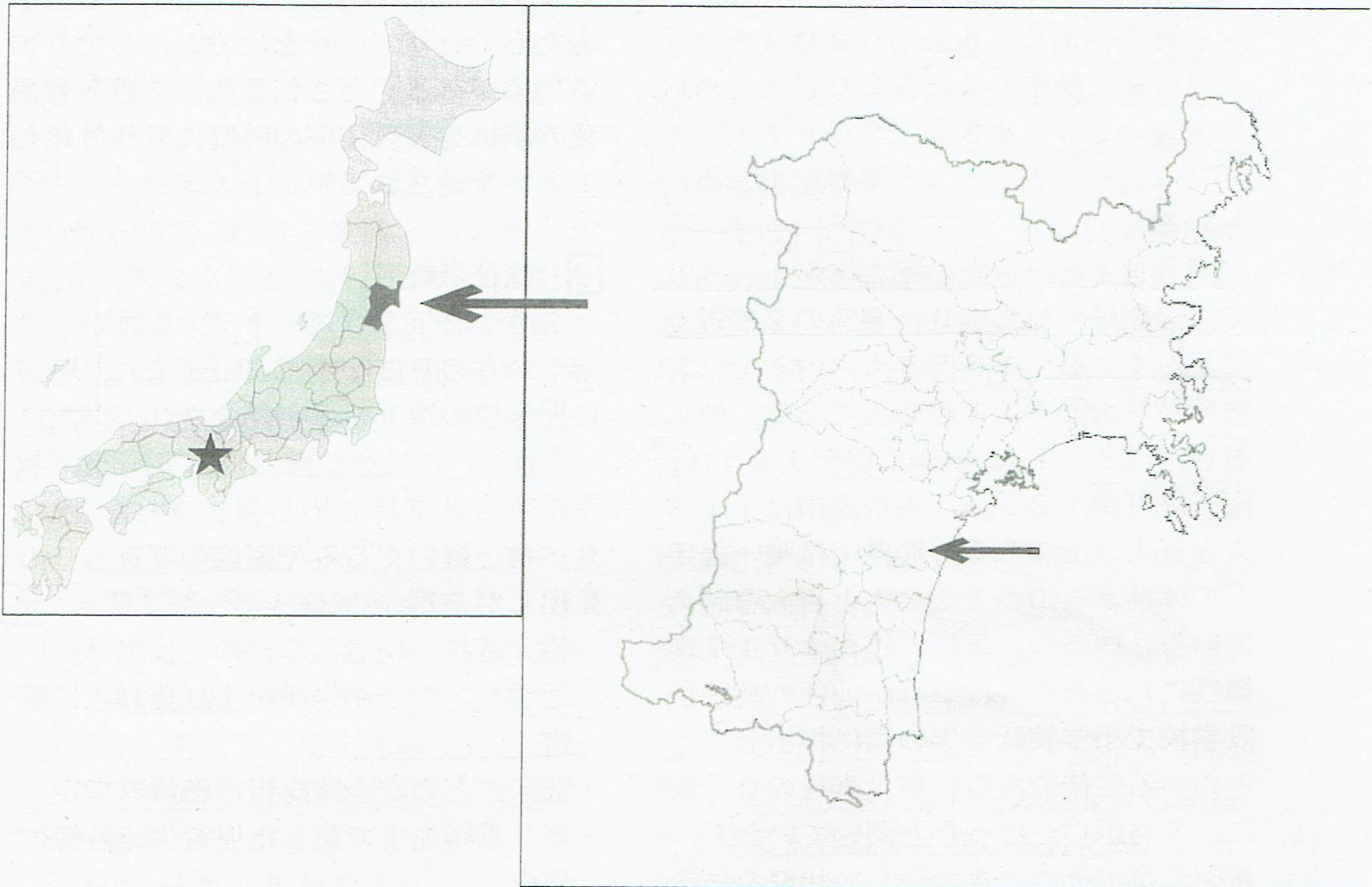


東日本大震災と障がい児・者の状況(3)

～大震災から2年～

高橋 誠

(注) 分科会名称は「障がい」を使用するが新聞記事などはその表記に従って、「障害」とすることを断りする。



はじめに

この報告は2011年福岡大会、2012年千葉大会の続編である(便宜上、前の報告は、状況(1)及び(2)とする)。2011年3月11日に起きた東日本大震災で、障がいのある人や子どもたちがどのような状況に置かれたかを、聞き取りと地元新聞(主に『河北新報』)の記事で構成して報告するものである。

災害弱者である障がい児・者の状況

を、昨年のレポートをまとめた直後の2012年7月から2013年6月までの1年間の新聞記事を基に、その困難な状況を浮き彫りにしていく。状況(1)及び(2)では時系列に沿って出来事を並べていったが、大震災から2年が過ぎ、報道が減ってきているのでいくつかの課題ごとにまとめていくこととした。

以下、本編と資料編(新聞記事)の見出しの番号が対応する。

1 3県で障害者1655人犠牲

2012年9/24の記事でおそらく初めて東日本大震災による犠牲者に占める災害弱者である障がい者(児・者)の人数が明らかになったと思われる。

今でも地元紙『河北新報』のタイトル下には死者数(行方不明者数)が記載されている。2013年7月20日掲載分は、
宮城 9537人(1307人)
岩手 4673人(1146人)
福島 1606人(209人)
(19日現在・各県警察などまとめ)
全国 15883人(2667人)
(警察庁まとめ)

とある。

障害者手帳所持者の死亡率が1.5%で、全住民の死亡率0.8%の2倍近くに及んでいる。1655人の内訳では宮城県が最も多く1103人である。特に石巻市は397人、気仙沼市が137人、南三陸町が125人、東松島市は115人と百人以上である。他県では唯一岩手県の陸前高田市が123人と百人を超えている。同日の記事に「寝たきり17歳犠牲に」とあるのは筆者が前任の病院併設学校で小学校低学年の頃に担当したことのある生徒である。震災直後の3月末に、S君が亡くなったと聞いていたが、新聞記事でそのときの詳しい状況を知ることになるとは思わなかった。合掌

前後一週間の期間に人工呼吸器を使っている最重度の障がい児・者に関わる記事が掲載されていた。

2 バリアフリー住宅と福祉仮設住宅

2012年11/5の報道は、状況(1)及び(2)にも登場していたAさんが、ようやく仮設住宅に入居できたもののバリアフリーではないために介護の負担が大きいこと、津波で被災した自宅を修理し

ようにも1600万円かかると住宅メーカーに言われて二の足を踏んでいたこと、その自宅をキリスト教系のボランティアの活躍で泥をかき出し、床板と壁紙を張り替えて住めるようになったことが報道された。

同日の記事に「福祉仮設住宅に彩り」「外壁に色付き鋼板設置 石巻」とある。Aさんが自宅に戻る前まで入居していた福祉仮設住宅のことである。「幸福感をもたらしたり、心身を穏やかにしたりする効果がある」とされる淡い桜色と若葉色の鋼板を仮設住宅の外壁に取り付けたことが報道されていた。

3 福祉避難所

2012年10/11、大震災から1年7か月の日に防災特集が生まれ、障がい児学校の取り組みが紹介されていた。

「通学バス対策や備蓄の充実を図る」「教室に各自非常持ち出し袋」「中身 水、食べ物…縫いぐるみや家族の写真」の見出しがある。

紹介されている沿岸部の学校では、
・通学バスの退避場所を10分おきに設定
・地区ごとの安否確認担当職員の指定
・第3避難先まで記した児童生徒名簿の作成
・50人が3日過ごせる備蓄品の準備
・体験を重視した防災教育の実施
に組み始めている。

また、内陸部の学校では、学校にいる時間に被災することも十分に考えられ、家族と離れていても少しでも気持ちを落ち着けてほしいと、お気に入りの縫いぐるみや本などを入れた非常持ち出しリュックの取り組みを紹介している。

これらは障がい児学校が福祉避難所として十分に機能することを想定した取り

組みである。慣れない地域の市民センターや体育館などで避難生活を送るよりも安心して過ごせる場所として学校にも十分な備蓄をしておくことが求められているのである。

2013年1/26記事では石巻市が社会福祉法人と福祉避難所の協定を結んだことが報道された。6法人11施設で通常の避難所では生活が困難な高齢者や障害者を受け入れると伝えている。

しかし、一方で2/18の記事では「福祉避難所 進まぬ指定」「『人手不足』自治体二の足」「被災3県 既存の利用者優先」と報道され。同日の記事では「福祉避難所どう運営」「地域との連携 カギ」「人的な支援を期待」とある。記事の文中には「阪神淡路大震災から問題になっている」が福祉避難所の指定をした自治体が宮城で6割強であるのに対し、岩手で3割、福島が2割にとどまっていることを伝えている。

4 自閉症児・者と避難所生活

状況(2)で、被災して1年が過ぎてようやく自閉症児・者が車中泊を余儀なくされたり、避難所で罵声を浴びせられたりした経験が語られるようになってきたことを報告した。

大震災から丸2年が過ぎた2013年4/3~6に「あの日からの問い 自閉症児・者と震災」と題した4回にわたる連載記事が載った。冒頭「自閉症=?」と自閉症についての紹介をしている丁寧な記事である。

1回目は「配慮 人混み避け情緒安定」と沿岸部近くの学校で体育館に避難した特別支援学級の自閉症の児童たち、担任の機転で舞台袖にある小部屋の使用を求め、校長も了承した。校長は「支援が必要な子への配慮は、非常時であっても同

じように行われなくてはならない」と振り返っている。

防災頭巾を被ることや机の下に頭を隠すことを嫌がる自閉症児にこれまでは無理はさせなかった担任が、大震災後、避難訓練の中で強く指導するように意識し少しずつだが避難行動に慣れてきて、今では整然と避難できるようになったとも伝えている。

2回目は「混乱 不足する福祉避難所」として、障がい児学校が避難所に指定されていないことから自閉症児が避難先の学校でトラブルを起こしたことを取り上げて福祉避難所不足を指摘している。また、先ほど3の項目で、宮城県の自治体の6割強で福祉避難所の指定が進んでいると紹介したが、この記事では、仙台市は一度は指定避難所に行かないとならないこと、福祉避難所は2次避難所と位置付けられて直接避難できないことになっていることを指摘している。宮城県内の福祉団体でつくる「被災地障がい者センターみやぎ」は震災後、仙台市に対し、大災害のときには、福祉避難所側の判断で、直接訪れた要援護者を受け入れることができるように要請している。それに対して仙台市は、福祉避難所を2次避難所とする大枠は変えない方針だが、施設側が弾力的に対応できるよう検討を進めていると伝えている。

3回目は「地域の中で 周囲の理解が支えに」として、就学指導では学校を勧められたが「わが子を地域で生活させたい」という思いで地域の小学校、中学校と通って、今は社会人のEさんが、震災時に地域の方々に快く受け入れられて個室で寝させてもらった経験を伝えている。日頃からEさんのことを周囲の人が知っていることが功を奏した事例である。

※ 身体・態度、お話しは → 病院に搬送せよ

4回目は「インタビュー」で、自閉症児の母親が「日頃から地域へ発信」と学校やヘルパーに任せきりにしないで親が主体的に関わることを提起している。また、NPO 法人理事長が「否定せずに丁寧に対応」と発達障害の子どもたちに向き合う姿勢は全ての子どものときちんと向き合うことにつながると提起している。

5 福祉施設の再建と復興特需

2012年10/20, 「障害者工賃にも復興“特需,”」「11年度3.2%増 過去5年で最大」「就労施設 全国から受注」「支援先細りに懸念も」の見出しが躍った。

被災地の就労施設を応援する機運が全国的に広がり、売り上げを押し上げたことが要因とみている。平均工賃で前年度比1割増や同4割増を達成した施設を紹介している。

筆者がその設立から関わっている弁当宅配の通所施設Sは沿岸部の復旧復興の土木工事作業員の昼食配達で向こう10年間は平日100食の注文が保証されているので、まさしく復興特需である。

約2か月後、12/24, 「利益生む息長い支援を」と筆者も懇意にいただいている NPO 理事の投稿が掲載された。まだまだ震災の影響で順調に再開しているとは言えない状況があるとのこと。被災障害者就労支援事業所連絡会議も開かれ、イベントでの互いの販売スタッフの協力、協働での作業づくりに取り組もうとしていると紹介している。

状況(2)で紹介した内陸部の造成地であるN地区で予想を超えた損壊状況で再開の目途が立たないと報道された障害者施設が「避難所機能を強化」して市有地に移転再建させると報じられた。

このように県内各地で「被災者憩うカ

フェ開店 障害者運営 収入源にも」や「障害者働く場 念願の再建 被災地女川の励みに」は「津波被害の障害者就労施設 きらら女川 再出発」と上棟式が報じられたり、「被災施設 新天地で再び生活介護『るぱーと』名取・増田→上余田」, 「大判焼きに願うは自立 宮城・亘理きょうオープン NPO 運営 被災障害者に就労の場」と伝えられたりしている。

6 障害者就労給付金不正受給事件

このような明るい話題が次々と伝えられる中、新年度早々の4/20, とんでもない事件が発生した。状況(2)でも触れたペットボトルリサイクル工場の就労施設が2億5千万円の不正受給を犯したと報じた。そこで働いていた知り合いの青年は、施設が指定取り消しで閉鎖されて市の仲介で代替施設へ移った。

起業家の間では「福祉は儲かる」と囁かれているようである。『復興人脈』で事業拡大の見出しがある。復興支援に乗じた不正は許されるものではない。

おわりに

震災から2年4か月あまりがすぎた。被災地の瓦礫は撤去され一見して復旧は進んでいるようであるが、細部を凝らして見れば、実は復興が進んでいるとはとても言えない。大震災後の障がい児・者を取りまく状況も混乱から脱してようやく落ち着いて振り返ってみることができるようになってきたところである。

2015年、宮城で歴教協東北大会 in 宮城(仮称)を開催することが決まった。東日本大震災後の宮城の障がい児・者の状況を直接見て、聞いて、感じて、考えてもらう機会にしたい。

金田大

資料編

1 3県で障害者1655人犠牲 2012年 9/24

平成24年(2012年)9月24日(月曜日)

3県障害者1655人犠牲
手帳所持者死亡率1.5%全住民の2倍

焦点
東日本大震災

東日本大震災で、障害者手帳所持者の死亡率は全住民の2倍近くに及んだ。自力での移動が難しい障害者を中心に避難させ、避難後の介護、ケアにどう対応するのか、行方は見えていない。1面に関連記事

東日本大震災で、障害者手帳所持者の死亡率は全住民の2倍近くに及んだ。自力での移動が難しい障害者を中心に避難させ、避難後の介護、ケアにどう対応するのか、行方は見えていない。1面に関連記事

9/24

平成24年(2012年)9月24日(月曜日)

障害者の避難介護

医療機器 運び出せず

寝たきり17歳犠牲に

東日本大震災で、障害者手帳所持者の死亡率は全住民の2倍近くに及んだ。自力での移動が難しい障害者を中心に避難させ、避難後の介護、ケアにどう対応するのか、行方は見えていない。1面に関連記事

9/17

平成24年(2012年)9月17日(月曜日)

「支えたい」信念貫く

在宅患者の無事全力で

はるる
3・11大震災

在宅患者の無事全力で

在宅患者の無事全力で

9/28

平成24年(2012年)9月28日(月曜日)

命つなぐ太陽の光

太白ありのまま舎 発電・蓄電装置を導入

停電時 人工呼吸器に利用

命つなぐ太陽の光

命つなぐ太陽の光

津波被災 バリアフリーの住宅

いのちの
地平

津波被災者への支援として、石巻市でバリアフリー住宅の建設が進められている。被災者の中には、高齢者や障害者など、移動が困難な方が多くいる。こうした方々が安心して生活できるように、バリアフリーの住宅が求められている。



津波被災者への支援として、石巻市でバリアフリー住宅の建設が進められている。

家族「費用で二の足感謝」

石巻市で被災した家族が、バリアフリー住宅の建設費用について感謝の言葉を述べている。家族は「費用で二の足を踏んでいましたが、支援のおかげで安心して暮らすことができました」と話している。

石巻・重度意識障害の新田さん支援 ボランティア結集修理

石巻市で重度意識障害のある新田さんへの支援として、ボランティアが結集して修理作業を行っている。ボランティアたちは、新田さんの生活環境を整えるために、さまざまな作業を行っている。



福祉仮設住宅の外壁に苦痛色の鋼板を取り付け作業中。

福祉仮設住宅に彩り

福祉仮設住宅の外壁に苦痛色の鋼板を取り付け作業中。作業員は、鋼板の色を調整し、建物に彩りを加えている。これにより、被災者の生活環境が改善される見込みだ。

支援学校 被災の教訓、次へ



中身 水、食べ物…縫いぐるみや家族の写真も



教室に各自非常持ち出し袋

通学バス対策や 備蓄の充実を図る

石巻市立支援学校が、被災の教訓を踏まえ、通学バス対策や備蓄の充実を図っている。学校は、被災時の対応を強化し、児童生徒の安全を確保している。



石巻市立支援学校が被災後を取り戻した主なポイント

福祉避難所を拡充

石巻市が、福祉避難所を拡充している。被災者の生活環境を整えるために、さまざまな取り組みを行っている。これにより、被災者の生活が安定している。

福祉避難所 進まぬ指定

福祉避難所の指定が進まぬ理由が、人手不足にある。自治体は、人手不足を解消するために、さまざまな取り組みを行っている。

地域との連携 カギ

福祉避難所の運営に、地域との連携がカギとなる。自治体は、地域住民と協力して、被災者の生活環境を整えている。

人的な支援を期待

福祉避難所の運営に、人的な支援を期待している。自治体は、ボランティアやNPOなどと協力して、被災者の生活環境を整えている。

あの日からの問い

自閉症児・者と震災

人混み避け情緒安定

配慮

震災発生後、避難所生活を送る自閉症児・者の多くは、人混みや騒がしい環境に慣れず、不安や恐怖を感じ、情緒不安定になる傾向がある。避難所運営に携わる関係者は、自閉症児・者の特性を理解し、配慮を怠らぬことが重要である。

避難所運営に携わる関係者は、自閉症児・者の特性を理解し、配慮を怠らぬことが重要である。例えば、騒がしい場所や人混みを避け、静かな場所を確保し、視覚的な不安を軽減するための工夫が必要である。



あの日からの問い

自閉症児・者と震災

不足する福祉避難所

混乱

震災発生後、自閉症児・者の福祉避難所が不足していることが明らかになった。避難所運営に携わる関係者は、自閉症児・者の特性を理解し、配慮を怠らぬことが重要である。

避難所運営に携わる関係者は、自閉症児・者の特性を理解し、配慮を怠らぬことが重要である。例えば、騒がしい場所や人混みを避け、静かな場所を確保し、視覚的な不安を軽減するための工夫が必要である。



あの日からの問い

自閉症児・者と震災

地域の中で

周囲の理解が支えに

震災発生後、自閉症児・者の生活は地域の中で支えられ、周囲の理解が支えに生きていくことが重要である。

震災発生後、自閉症児・者の生活は地域の中で支えられ、周囲の理解が支えに生きていくことが重要である。例えば、地域住民の理解とサポートが、自閉症児・者の生活に大きな影響を与える。



あの日からの問い

自閉症児・者と震災

日頃から地域へ発信

否定せず丁寧に対応

震災発生後、自閉症児・者の生活は地域の中で支えられ、周囲の理解が支えに生きていくことが重要である。

震災発生後、自閉症児・者の生活は地域の中で支えられ、周囲の理解が支えに生きていくことが重要である。例えば、地域住民の理解とサポートが、自閉症児・者の生活に大きな影響を与える。



11年度3.2%増過去5年で最大

障害者工賃にも復興「特需」

就労施設 全国から受注

支援先細りに懸念も

復興特需の増加により、障害者工賃にも復興「特需」が波及している。就労施設は全国から受注を受け、支援先細りに懸念も。

復興特需の増加により、障害者工賃にも復興「特需」が波及している。就労施設は全国から受注を受け、支援先細りに懸念も。



被災の障害者施設「仙台つどいの家」

地域との絆 また大切に

6月末 避難所機能を強化

被災の障害者施設「仙台つどいの家」が、地域との絆を大切にしながら、6月末に避難所機能を強化する計画がある。

被災の障害者施設「仙台つどいの家」が、地域との絆を大切にしながら、6月末に避難所機能を強化する計画がある。



「ふらっと」発

持時論

NPO法人「麦の会」代表理事 飯嶋 茂 (49歳・仙台市若林区)

持時論は、被災者の生活再建と復興に向けた取り組みをテーマにした連載である。

被災障害者の就労

被災障害者の就労支援に関する取り組みや課題について、持時論の筆者が語る。

被災障害者の就労支援に関する取り組みや課題について、持時論の筆者が語る。

利益生む息長い支援を

被災者の生活再建と復興に向けた取り組みをテーマにした連載である。

被災者の生活再建と復興に向けた取り組みをテーマにした連載である。

被災者憩うカフェ開店

障害者運営 収入源にも

【仙台市青葉区】「カフェゆめ」がオープンし、被災者や障害者らが憩える場所として注目を集めている。運営は「仙台市障害者就業・生活支援センター」が中心となり、障害者らが運営主体となっている。このカフェは、被災者や障害者らが憩える場所として注目を集めている。運営は「仙台市障害者就業・生活支援センター」が中心となり、障害者らが運営主体となっている。

被災施設新天地で再び

生活介護「るば」と名取増田↓余田

【仙台市青葉区】被災施設「るば」と名取増田、余田で再び生活介護事業がスタートした。被災施設「るば」と名取増田、余田で再び生活介護事業がスタートした。被災施設「るば」と名取増田、余田で再び生活介護事業がスタートした。

大判焼きに願うは自立

宮城・亘理 きょうオープン

【亘理町】大判焼きの店「大判焼き」がオープンした。宮城・亘理 きょうオープン。大判焼きの店「大判焼き」がオープンした。宮城・亘理 きょうオープン。

被災地女川の励みに

障害者働く場 念願の再建

【仙台市青葉区】被災地女川の励みに、障害者働く場「NPO」の再建が4月に開始される。被災地女川の励みに、障害者働く場「NPO」の再建が4月に開始される。

津波被害の障害者就労施設

きらら女川 再出発

【女川町】津波被害の障害者就労施設「きらら女川」が再出発した。きらら女川 再出発。津波被害の障害者就労施設「きらら女川」が再出発した。

仙台的障害者就労施設運営会社

2億5000万円不正受給か

市・宮城県 返還請求を検討

【仙台市青葉区】仙台市障害者就業・生活支援センターが運営する「仙台市障害者就業・生活支援センター」が、約2億5000万円不正受給の疑いがある。市・宮城県 返還請求を検討。

2施設指定取り消し

仙台市、刑事告訴を検討

【仙台市青葉区】仙台市障害者就業・生活支援センターが、2施設指定を取り消し、刑事告訴を検討している。仙台市、刑事告訴を検討。

印鑑持ち出し書類偽造

幹部 親族運営の施設から

【仙台市青葉区】仙台市障害者就業・生活支援センターが、幹部の親族が運営する施設から印鑑を持ち出し、書類を偽造したと指摘している。幹部 親族運営の施設から。

「復興人脈」で事業拡大

【仙台市青葉区】仙台市障害者就業・生活支援センターが、「復興人脈」を活用して事業を拡大している。復興人脈で事業拡大。